

「社内公募制など従業員の自発性を尊重する配置施策に関する調査」(調査シリーズ No. 33) の Read me

本アーカイブデータは、報告書掲載集計表の再現性について検証済です。注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 秘匿処理について

調査票の設問のうち、自由記述部分の回答は公開していません。

2. カテゴリ化について

- (1) 調査票の問 2「社内公募制導入時期」の回答は、「1989 年以前」「1990～1994 年」「1995～1999 年」「2000 年以降」「無回答」にカテゴリ化し公開しています (変数名:「q2_re」)。
- (2) 調査票の F2「貴社の従業員数」の回答は、「299 人以下」「300-999 人」「1,000-4,999 人」「5,000 人以上」「無回答」にカテゴリ化し公開しています (変数名:「f2_re」)。

(参考) 報告書に掲載されている集計表表側「業種」は、F1「業種」(変数名:「f1」)をもとに作成しています。詳細は以下のとおりです。

製造業	2 製造業
非製造業	1 建設業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業 6 卸売・小売業 7 金融・保険業 8 不動産業 9 飲食店・宿泊業 10 医療・福祉 11 教育・学習支援業 12 その他のサービス業 13 その他

3. 報告書集計表の誤植等について

- (1) 問 4-B 新規事業・新規プロジェクトを運営・導入する際に必要な人員数を充てた割合 (中途採用・社内公募以外) (変数名:「q4_2_3」)
報告書 120 ページに掲載されている問 4-B の集計表において、表頭「10-19%」と表側「全体」がクロスする箇所の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

【誤】 2.0(%)

【正】 3.9(%)

- (2) 問 10 社内公募制の対象者を自社社員に限定しているかどうか (変数名:「q10」)

報告書 126 ページに掲載されている問 10 の集計表において、表側の企業規模「999 人以下」「1,000～4,999 人」「5,000 人以上」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです (網掛け部分)。

		合計	自社の従業員に 限定している	グループ会社の 従業員全体に拡 大している	無回答
企 業 規 模	999 人以下	10	5	5	0
		100.0	50.0	50.0	0
	1,000～4,999 人	20	12	7	1
		100.0	60.0	35.0	5.0
	5,000 人以上	20	13	6	1
		100.0	65.0	30.0	5.0

- (3) 問 21 今後の社内公募制の導入についての意向 (変数名 : 「q21」)
報告書 135 ページに掲載されている問 21 の集計表において、表頭「無回答」と表側「製造業 (業種)」がクロスする箇所の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

【誤】 2.0 (%)

【正】 4.8 (%)

- (4) 問 22-B 従業員管理についての貴社の考え (能力開発の責任) (変数名 : 「q22_2」)
報告書 135 ページに掲載されている問 22-B の集計表において、表頭「無回答」と表側「全体」がクロスする箇所の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

【誤】 8.0 (%)

【正】 5.4 (%)

- (5) F2 従業員数 (変数名 : 「f2_re」)
報告書 140 ページに掲載されている F2 の集計表において、表頭「平均 (人)」と表側「非製造業 (業種)」がクロスする箇所の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

【誤】 3,191.50

【正】 2,382.63

ただし、F2「従業員数」の回答はカテゴリデータのみ公開しているため、平均値は再現できません。